

《論 文》

# 台北高等商業学校卒業生名簿作成に 関する諸問題

渡 辺 邦 博

## 目次

1. はじめに
2. 問題の限定
3. 卒業生総数を把握することに伴う諸問題  
昭和15年度「台北高等商業学校一覧」をベースとして
4. 暫定的結論
5. 補遺

## 1. はじめに

台湾総督府により設立された高等商業学校、後の台北高等商業学校（以下台北高商と略称することがある）では、「本島の内外に於て商業に従事せんとする男子」のための学校（「台北高商規則」）を標榜していたが、実際には教員や大多数の学生は日本人で占められ、ほとんどの台湾人学生は、中国・東南アジア貿易の人材育成のために設置された貿易専修科に入学した。この学校は、本科の他、貿易専修科（のちに南方経済専修科）・東亜経済専修科、ならびに第二部（支那科）を設置していた。第二次世界大戦中には、他の高等商業学校と同様に、台北経済専門学校（台

北経専）と改称した。

また、1945 年の日本の敗戦後、中華民国によって接收されて、台湾省立台北商業専科学学校となり、台湾省立法商学院への昇格を経て、1947 年に国立台湾大学法学院に編入された。1959 年には法学院に商学系が設置され国立台湾大学法学院商学系となった。さらに、1987 年に商学系の 4 学系を法学院から分離独立して国立台湾大学管理学院を設置し、現在に至っている。<sup>1</sup>

本稿は、この台北高商の果たした役割を考察するための予備作業として、教職員並びに卒業生のデータベースを作成することに伴ういくつかの問題を指摘することを目的にしている。

## 2. 問題の限定

卒業生の進路を考察した横井 [2002] b によると、卒業生数はおよそ 1326 名とされる<sup>2</sup>が、卒業生総数を把握するのは簡単ではない。この学校が、学科定員増（大正 15 年）、学科増設（昭和 11 年貿易専修科、昭和 15 年本科第二部〈支那科〉）を経過していることに加えて、日本が第二次世界大戦に参戦したものの、日本の敗戦色が濃厚となり、日本の敗戦となった結果、閉校とされたことによって、戦争末期の組織の内実が不透明のままであるからである。以下に記すように、昭和 16 年から内地（第二次世界大戦終結以前の通称に従い、台湾をはじめ、旧満州、朝鮮その他日本の勢力下にあった地域をこのように称する）でも実施されたいわゆる学徒出陣によって、昭和 18 年、昭和 19 年の学籍を一瞥すれば、この学校に対するこの措置の一端を垣間見ることができる。<sup>3</sup>

基礎作業の一環として、卒業生総数を可能な限り復元することにした

1 横井 [2002]a、現代台湾研究 23、74 ページ。

2 横井 [2002]b、東洋史訪、44 ページ。

い。

25 年に及ぶ「卒業生名簿」の完全版を作成するには、いくつかのハードルを越える必要があるからである。

さて、台北商業高等学校からは、「学校一覧」（『台北高等商業学校一覧』をたんに、「学校一覧」ないし「一覧」と略称する）が大正 15 年以降、ほぼ毎年出版されており、それを参照すれば、「学校規則」をはじめとする関係法規以外に、新旧職員、ならびに生徒関係データを知ることができる。<sup>4</sup>

本稿では、筆者が現在の条件のもとで確認できる最新の「一覧」を昭和 15 年 9 月 28 日印刷、10 月 1 日発行、台北高等商業学校刊のものとして、卒業者（当時は生徒と称したが、旧制専門学校の場合、中学校または甲種専門学校を卒業した者を受け入れ、多くの場合、卒業時には 20 歳となる状況であった）の動向を検討する方法を提示する。<sup>56</sup>

3 後述する様に、卒業者名簿（仮称）作成のための基礎データの一つ、「台北高商卒業生名録」によって、終戦までの数年間を検討すれば、かなりの数の学徒兵が、就学半ばで出征していることが分かる。昭和 18 年 9 月 23 日本科卒業生 95 名の中には 21 名<在籍者の 22%>、昭和 19 年 9 月 1 日同卒業生 79 名の中には 28 名<在籍者の 35%>、昭和 20 年 9 月 25 日卒業生 102 名の中には 25 名<25%>の出征者が出ている。

4 私が参照しえたのは、『日本植民地教育政策史料』所収の、大正 8 年、大正 12 年、昭和 12 年、と台湾大学図書館 5 階の特殊コレクションにある昭和 13 年版、Academia Sinica 台湾史研究所蔵の昭和 15 年版である。この台湾史研究所蔵になるもの以降に「学校一覧」が、廃校となるまでの期間に出版され続けた否かは、定かでない。

5 NACSIS-Wecat を参照すると、昭和 16 年刊と言うものも存在するようであるが、本稿執筆中には参照できないので、都合上昭和 15 年版を基準とした。本稿で検討した諸問題は、1 年間シフトすれば、本質的には相違はない。

6 古いものは別として、昭和 12 年に出された「台北高等商業学校一覧」、先行研究者が標準的に使用している昭和 13 年刊の「一覧」、私の利用できた最新版として、昭和 15 年版を主として参照した。また、昭和 12 年版と同時に、大正 11 年に出された「台湾総督府商業専門学校一覧」、大正 12 年に出された「台湾総督府高等商業学校一覧」、また開校 10 周年を記念して学友会文芸部が出版した「台湾総督府台北高等商業学校沿革」が合本されて、「日本植民地教育政策史料集成（台湾編）」第 74 巻、龍溪書舎から出版されている。

<http://www.ryuukei.co.jp/sinkan/syokuminchikyoku.pdf>

### 3. 卒業生総数を把握することに伴う諸問題

昭和 15 年度「台北高等商業学校一覧」をベースとして

昭和 15 年度版の「台北高等商業学校一覧」の目次は、校箴、校歌、寮歌、学年暦、沿革に続いて、第 1 章 諸規則、第 2 章 職員、第 3 章 生徒、第 4 章 卒業生及修了生、第 5 章 諸統計、さらに参考法令、附録から構成されているが、本稿では、第 4 章を対象として若干の考察を加える。<sup>7</sup>

この「一覧」には、開学第一回目の卒業生が出た大正 11 年から、第 19 回卒業生が出た昭和 15 年までの名簿が採録されている。この年以前にはほぼ毎年「一覧」を公刊しているので、卒業生総数を考察する場合に「一覧」を出発点とするには問題はないであろう。

さらにこの「一覧」には、昭和 11 年に設置された 1 年制の貿易専修科、さらに昭和 15 年に設置された 3 年制の第二部（支那科）の学生動向も採録されており、最初の卒業生を出した昭和 12 年から昭和 15 年までの貿易専修科の卒業生名簿、昭和 15 一覧作成段階での、在學生（本科 3 年生まで、支那科 1 年生、貿易専修科当該年度入学生）までも把握で来る。

しかしながら、昭和 20 年の終戦にいたる数年間の卒業生動向を把握するのは容易でない。先行横井論文が学生データの下限を昭和 15 年にしているのも、無理はないと考える。

ただ、台北高商は、昭和 20 年まで存在した官立の教育研究機関であるから、公式非公式にあちこちに散らばるデータを統合して、何らかの形で、昭和 16 年以降の卒業生名簿を補充できるのではないかと。

---

7 同じ高等教育機関で、台北に存在した学校でも、台北高等学校などは昭和 19 年度にも「台湾総督府台北高等学校一覧」が公刊されており、最新版の所在が何時までなのかは定かでない。

昭和15年は、ちょうど転換点にあたる。台北高商の場合も、一方で定員増加や学科増設によって、教育研究機関としても拡充が進められながら、他方で昭和に入ってから日本の海外進出が引きこした戦時体制が暗礁に乗り上げ、兵員不足を解消するために、昭和16年からは、修業年限短縮が始まる。まずは3ヶ月、翌年からは6ヶ月短縮が行われ、教育機関としての制度にもひずみが生じた。

つまり下記のように、卒業式の時期が変わったのである。

	昭和15年	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年	昭和20年
3月	第19回卒業	第20回卒業				
9月			第22回卒業（昭和18年3月となるべきが、昭和17年9月卒となる）	第23回卒業（昭和19年3月であるべきが、昭和18年9月卒となる）	第24回卒業（昭和20年3月であるべきが、昭和19年9月卒となる）	第25回卒業（昭和21年3月であるべきが、昭和20年9月、12月となる）
12月		第21回卒業（昭和17年3月であるべきが、昭和16年12月卒となる）				

また、昭和11（西暦1936）年に設置された修業年限1年の貿易専修科の学生は、毎年のように卒業生を送り出したが、昭和15年版「一覧」には昭和15年春卒業の第4回の卒業生までが記載されているし、昭和15(1940)年にこの貿易専修科から分割・拡充された第二部（支那科）も上記「一覧」に、在校生名簿が始めて収録されることになっている。

以上を勘案して、卒業生と称する場合には、

いわゆる本科の学生だけでなく、昭和15年刊行の「一覧」を基に、台北高等商業学校によって別途作成の上、現在では台湾大学図書館特殊

コレクションとしてその5階に保存されている、旧台北高商の「卒業生名録」（以下では、たんに「名録」と略称する）を参考にして、「暫定版」が作成されなければならない。<sup>8</sup>

① まず本科生の場合、上記「一覧」昭和15年刊では、その年に在学している生徒各学年2クラス、3学年分の名簿が利用できる。これを「卒業生名録」と照合すれば、最終年度までの「卒業生」リストの完全版に接近しうる。

② 次に、創部されたばかりの「第二部（支那科）」の学生は、第1学年がこの年の「一覧」に収録されているので、第二部のいわゆる「第一期生」を出発点にして、経年順に「名録」を追いかけることが必要である。

③ さらに、修業年限1年の貿易専修科も、この「一覧」刊行までとこの年に在学する学生までは、確認できるので、その後のデータを付加しなければならない。

昭和15年刊行の「学校一覧」も、おそらくは「卒業名録」と同様のデータを参考に作成されたであろうから、「名録」はかなり信頼に値する史料とみなされる。実際、本校の開学以来の「一覧」と「名録」を照合してみても、この推定はかなり妥当であると考えている。<sup>9</sup>

---

8 大正年間の第一回から、昭和20年の第二十五回まで、卒業年度ごとに、例えば「昭和二十年九月二十五日卒業 / 第二十五回卒業生名録」と記された表紙に、1枚ないしは数枚の生徒リスト＜在籍時の成績表を転用か？「名録」との新しいシールの裏に、「成績票」との文字が判読される＞、その次に卒業生一名ごとの情報、出身校、生年月日、出身地、入学年月日、卒業年月日が記載されたものが綴じられている。推測の限りでは、この「名録」が、上記「一覧」の原簿となったのではと思われる。もちろん、この「名録」と「一覧」が100%一致する訳ではない。現在のところ不一致の原因は不明である。

9 上記2点、「一覧」と「名録」はさらに精査が必要である。

以下の表は、作業の土台とした「もっとも現在に近い」昭和 15 年版「一覧」を基準として、資料のありようをインプットしたものである。虫食いの状態をつなぎ合わせて、資料の再構成を行う一つの指針としている。昭和 16 年版以降の「一覧」が入手できれば、いっそう完全なものに到達できると思われるが、その際も方法としてはこれとはそう変わらないと思っている。

[illegible]

本科学年	1	1	1	1	1 安座磨志組、久部乙組以下89名在籍	1	1	1	1	?
	2	2	2	2	2 赤星徹郎、青山正幸以下78名在籍	2	2	2	2	?
	3	3	3	3	3 江口宏甲組、有富吉春乙組以下76名在籍	3 昭和13年入学生の卒業	3 昭和14年入学生の卒業は3ヶ月短縮される。	3 昭和15年入学生の卒業は6ヶ月短縮される。	3 昭和16年入学生の卒業は6ヶ月短縮される。	?
卒業、卒業数		第1回卒業30	第2回卒業21	第3回卒業26	第4回卒業32	第5回卒業	第6回卒業	第7回卒業	第8回卒業	第9回卒業
名録					×	×	×	×	×	×
一覧		「一覧」15年掲載	「一覧」15年掲載	「一覧」15年掲載	「一覧」15年第4回江尻孝雄から張秋風まで掲載					
貿易専修科					馬炳琨37名在籍と記載	◎	?	?	?	?

卒業、卒業数							第1回卒業生	第2回卒業生	第3回卒業生
名録						×	馬一夫、田健一、吉田まな名採録	×	×



一覧					1 有馬 一夫以 下吉田 健一ま で 43 名 で 1 期 生記載					
本科第 二部支 那科										
学年					1	1	1	1	1	?
						2	2	2	2	?
							3	3	3	?
備考				昭和 15 年版「一 覧」をと る根拠と する	昭和 15 年春卒 業まで の名簿 は完備。 この学 年入学 生は 3 年間は 追跡可 能、					
資料			台湾大 学所蔵「 一覧」 昭和 13 年 9 月 3 日発行。		Sinica 所 蔵「一 覧」昭和 15 年 10 月 1 日 発行。					

表の中に、○としたのは資料の存在を、◎は二ヵ年分が、×は資料が存在しないことを示す。学年欄のアラビア数字は、1 学年、2 学年、3 学年を示す。空欄は、史料について確認できていないことを意味する。空欄に今後史料が利用できるようになる可能性はある。

この表にも、いくつかの留保が必要である。

第一に、大正 11 年第 1 回卒業生から、昭和 15 年 3 月卒業の第 19 回卒業までの本科生、昭和 12 年から昭和 15 年春卒業の第 4 回貿易専修科卒業生までについては、昭和 15 年版「学校一覧」が、利用できる。

第二に、その後の学生について、貿易専修科 37 名の昭和 15 年在学生は、次年度昭和 16 年第 20 回本科卒業生とともに、「一覧」が作成されたならばではあるが、合体合流するであろう。

この「一覧」に記載のある本科第 1 学年、甲組 44 名、乙組 45 名の学生は、昭和 17 年 9 月繰り上げ第 22 回卒業生として、「一覧」が作成されるならば、記載されるであろう。

第三に、この「一覧」で第 1 学年次生とされている第二部（支那科）の 43 名は、第 22 回卒業生と同時に卒業名簿に掲載されるはずである。

第四に、この「一覧」に第 2 学年となっている甲組 38 名と乙組 38 名は、昭和 16 年 12 月に、繰り上げ卒業「第一段階」第 21 回卒業生となって、1 年繰り上がった「一覧」に、第 20 回卒業生と同じ「一覧」に記載されると推定される。

また、この「一覧」での本科第 3 学年、甲組 38 名と乙組 38 名は、昭和 16 年 3 月第 20 回卒業生となって、「一覧」が作成されるならば、記載されるであろう。

ただ、現在までのところ、昭和 16 年以降の台北高等商業学校一覧が、確認されていないので、これも推測にとどめたい。

#### 4. 暫定的結論

以上の前提で、台湾大学図書館 5 階にある、「卒業名録」との照合作業を行い、昭和 15 年版「一覧」とのデータ照合が行われれば、昭和 17 年第 22 回あたりまでは、かなりの確定度がある卒業生データが得られるであろう。

昭和 18 年以降は、「卒業生名録」は存在するので、それを参考にする  
と「暫定版卒業生名簿」とでも言うべきものが得られるとしておこう。

開学以来、出版公刊されたと言う意味で、一応のオーソライズが与えられた「一覧」の卒業生名簿を、おそらくはその原簿となったと思われる「卒業生名録」とを照合してみると、様々なことが分かり、昭和20年12月までの「卒業生総名簿」（仮称）を作成すること以外にも、いくつかの教訓が得られる。<sup>10</sup>

以上で今のところ作業途中ではあるが、完成版「卒業生名簿」に至る一里塚を提示したとしたい。

現在までのところ、終戦の年まで「一覧」が出たかどうか、不明である。その意味で、上記の「卒業生名録」は、かなり重要な資料であるのには間違いがない。

## 5. 補遺

ここで、いわば番外編として、辜振甫記念図書館を簡単に紹介しておこう。

臺灣大学のキャンパス、北東部分、MRT 内湖線科技大樓駅に近く、収容能力は46万冊、現時点で23万冊の図書を有し、日本統治時代の資料を多く所蔵して、延べ床面積は約4,645m<sup>2</sup>、席数は学習室と合わせて423席であるらしい、新図書館辜振甫先生記念図書館である。

筆者は、台湾史に明るい訳でもないが、辜と言う姓は、近代台湾史においては、小さくない役割を果たした一族が想起されるらしい。

---

10 名簿作成にあたり、通常は本科2クラスの入学生の存在を前提としながら、卒業時には、原クラスをそのまま並列に並べて名簿を作成したのか、それとも改めて何らかの原則によって、卒業生総勢を配列したのか、明治以来の国語表記の変遷を考慮すると、イロハ順で編成したのか、それとも五十音順に従って配列したのか、を考えることができるが、台北高商の場合、五十音順を意識はしているが、最後までイロハ順から脱却できていない様に思われる。日本人の国語表記の変遷に明るい向きからのご教示を得たい。

辜 顯榮（1866 年 - 1937 年。中国語：辜 顯榮、）は、日本統治時代の台湾の実業家、政治家として知られる。近年観光地として知られる、彰化県鹿港出身である。日本の台湾統治に積極的に与した台湾島人有力者として、贈従五位を得ている。管見の限りでは、日本統治の下で、台湾島人として最初かつ唯一の貴族院勅選議員であったことを指摘しておきたい。（当時の台湾では衆議院議員選挙は行われていなかった。）

この辜 顯榮の五男が、辜振甫である。戦前の台北帝国大学を経て、父の死後一時休学、実業家として活躍の後、東京帝国大学で、財政と工商管理を学び、1945 年の終戦後も、政治家・実業家として、波乱の生涯を送り、2005 年に逝去した。

辜振甫には、台湾独立運動のリーダーの一人である異母兄弟の辜寬敏がいるが、上記 3 名のことについて、これ以上の記述は私の手に余る。2014 年 9 月に開館した新たな図書館には、辜振甫先生記念図書館との名が付されていることに止めたい。

MRT 善導寺駅を最寄りとする、旧台北高等商業学校の跡地は、最近まで台湾大学・社会科学院として使用されていたが、台湾大学公館キャンパスへの移転が進んでいて、取り分けその蔵書と史料も移転中である。研究者は、台湾大学の主として総合図書館 5 階にある特殊コレクションと、善導寺にある社会科学院図書館で、資料の検索と閲覧をしていたが、社会科学院の公館キャンパスへの移転によって、いっそう効率的に史料にアクセスするのが可能となるであろう。それだけでなく、従来書庫の隅に数十年以上も眠っていた旧高商関係資料も次第に発見利用が可能となる見込みで、筆者の滞在中にも、偶然ながら、移転の過程で発見された、当時の学生による講義ノートの現物を 2 点閲覧することがあった。物権法と日本文学史に関するノートで、従来は学生の活動に関して、卒業論文のタイトルしか利用可能でなかったが、一層踏み込んだ史料の利用が可能になるのではないかと思われる。

二、三の URL を以下に貼り付けておく。

第一は、開館に当たり、図書館スタッフ鄭銘彰氏が、インタビューに答える形で、新図書館を紹介したもので、第二は日本の国会図書館からの紹介である。

[http://www.kongo-corp.co.jp/passion/PASSION\\_Vol36\\_text/taiwandai\\_koolib.html](http://www.kongo-corp.co.jp/passion/PASSION_Vol36_text/taiwandai_koolib.html)

台湾語の素養がある向きには、以下も参考になるかも知れない。

<http://web.lib.ntu.edu.tw/koolib/>

また、わが国の国立国会図書館にも紹介記事がある。

<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin12-4-1.php>

## 参考文献

横井香織 [2002]a、日本統治期の台湾における高等商業教育、現代台湾研究 23 号。

同 [2002]b、台北高等商業学校卒業生の動向に関する一考察、東洋史訪 8。

台北高等商業学校編、「台北高等商業学校一覧」昭和 15 年。

国会図書館のデジタルライブラリには、かなりの「一覧」がアップロードされて、利用可能であるらしい。

「台北高等商業学校卒業生名録」第一回卒業から第二十五回卒業まで、台北高等商業学校、大正 11 年から昭和 20 年まで。

渡辺邦博 [2013]、台北高等商業学校の商業教育について、関西学院大学経済学論 67-1。

---

11 本稿は台湾フェローシップ 2015 年の助成により、可能となった研究の一部である。記して感謝したい。

